

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 14 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第二部

コード番号 9728

本社所在地 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理統轄本部 経理部担当

氏名 森山 憲久

TEL (0798) 35 - 2200

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

1 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満を四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	15,032	(6.5)	1,068	(0.5)	1,157	(1.8)
11 年 9 月中間期	14,121	(3.9)	1,064	(7.3)	1,178	(9.3)
12 年 3 月期	29,464		2,207		2,424	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	600	(3.7)	36	15
11 年 9 月中間期	579	(11.6)	38	38
12 年 3 月期	1,276		83	49

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 16,610,894 株 11 年 9 月中間期 15,093,128 株 12 年 3 月期 15,281,408 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	10	00		
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	14,889	11,449	76.9	672 82
11 年 9 月中間期	13,362	10,419	78.0	673 53
12 年 3 月期	14,421	11,215	77.8	724 99

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 17,016,656 株 11 年 9 月中間期 15,469,688 株 12 年 3 月期 15,469,688 株

2 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,300	2,573	1,312	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 78 円 04 銭

上記 1 株当たり予想当期純利益は平成 12 年 5 月 19 日付の株式分割を考慮した期中平均株式数に基づき算出しております。

10 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,728,669	65.3	8,646,537	64.7	9,793,838	67.9
現金及び預金	5,951,795		5,222,650		6,046,102	
受取手形	186,898		54,588		202,379	
売掛金	3,276,310		2,941,059		3,043,757	
有価証券			211,814		208,639	
自己株式	185		15,605		76	
たな卸資産	4,192		4,763		4,272	
繰延税金資産	120,685				91,074	
その他	192,602		212,055		209,535	
貸倒引当金	4,000		16,000		12,000	
固定資産	5,160,211	34.7	4,714,992	35.3	4,627,067	32.1
有形固定資産	(2,961,503)	(19.9)	(2,913,505)	(21.8)	(2,846,802)	(19.7)
建物	1,987,154		2,000,719		1,919,562	
土地	573,635		573,635		573,635	
その他	400,713		339,151		353,604	
無形固定資産	(26,821)	(0.2)	(25,377)	(0.2)	(27,453)	(0.2)
投資その他の資産	(2,171,887)	(14.6)	(1,776,108)	(13.3)	(1,752,812)	(12.2)
投資有価証券	479,163		167,979		138,766	
各種会員権	427,670		464,389		424,670	
繰延税金資産	97,341				52,599	
その他	1,188,711		1,152,740		1,149,775	
貸倒引当金	21,000		9,000		13,000	
資産合計	14,888,881	100.0	13,361,530	100.0	14,420,906	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,303,159	22.2	2,886,514	21.6	3,151,825	21.8
支払手形	142,190		22,163		48,882	
買掛金	1,341,491		1,195,618		1,443,965	
未払消費税等	198,099		203,282		213,068	
未払法人税等	509,000		590,000		540,000	
未払給料	405,110		396,369		392,994	
賞与引当金	303,479		307,744		324,452	
その他	403,787		171,336		188,463	
固定負債	136,596	0.9	55,650	0.4	53,650	0.4
役員退職慰労引当金	82,946					
その他	53,650		55,650		53,650	
負債合計	3,439,755	23.1	2,942,164	22.0	3,205,475	22.2
(資本の部)						
資本金	1,805,400	12.1	1,805,400	13.5	1,805,400	12.5
資本準備金	1,693,400	11.4	1,693,400	12.7	1,693,400	11.8
利益準備金	197,000	1.3	161,000	1.2	161,000	1.1
その他の剰余金	7,763,743	52.2	6,759,565	50.6	7,555,630	52.4
別途積立金	6,860,000		5,910,000		5,910,000	
中間(当期)未処分利益	903,743		849,565		1,645,630	
その他有価証券評価差額金	10,417	0.1				
資本合計	11,449,126	76.9	10,419,365	78.0	11,215,430	77.8
負債及び資本合計	14,888,881	100.0	13,361,530	100.0	14,420,906	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前年中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	15,032,302	100.0	14,120,902	100.0	29,463,941	100.0
売上原価	12,141,621	80.8	11,317,343	80.2	23,753,617	80.6
売上総利益	2,890,680	19.2	2,803,559	19.8	5,710,324	19.4
販売費及び一般管理費	1,822,203	12.1	1,740,024	12.3	3,503,365	11.9
営業利益	1,068,477	7.1	1,063,535	7.5	2,206,958	7.5
営業外収益	111,859	0.8	122,853	0.9	241,992	0.8
営業外費用	23,617	0.2	8,522	0.1	24,992	0.1
経常利益	1,156,719	7.7	1,177,866	8.3	2,423,958	8.2
特別利益					34,784	0.1
特別損失	107,004	0.7	5,419	0.0	94,376	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,049,714	7.0	1,172,447	8.3	2,364,366	8.0
法人税、住民税及び事業税	516,059	3.4	593,203	4.2	1,132,731	3.8
法人税等調整額	66,810	0.4			44,168	0.1
中間(当期)純利益	600,465	4.0	579,243	4.1	1,275,804	4.3
前期繰越利益 過年度税効果調整額	303,277		270,321		270,321 99,505	
中間(当期)未処分利益	903,743		849,565		1,645,630	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法
- (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均により算定)
時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 信託建物（投資その他の資産に含まれる）
法人税法の規定による定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（158,524 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。
(会計処理方法の変更)
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上する方法に変更いたしました。
なお、過年度負担額につきましては 3 年間にわたって引当計上することといたしました。
この変更は、役員退職慰労金の内規に基づく支給の定着化及び役員退職慰労金の引当計上
が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により、当中間期においては、内規に基づく中間期末要支給見

積額のうち、当中間期発生額 7,432 千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度発生額 80,054 千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益が 7,432 千円、税引前中間純利益が 82,946 千円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が13,479千円減少し、経常利益は39,900千円、税引前中間純利益は13,479千円増加しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は208,639千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(税効果会計)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は66,810千円多く計上されております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,120,403 千円	1,010,459 千円	1,031,118 千円
投資その他の資産の減価償却累計額(信託建物)	70,166	60,094	65,403
2. 担保に供している資産			
建 物	227,312 千円	97,376 千円	87,304 千円
土 地	143,847	143,847	143,847
合 計	371,160	241,224	213,151

なお、当中間期、前年中間期、前期ともに期末現在該当する借入債務はありません。

3. 自己株式の数 96 株 6,365 株 30 株

4. 当中間期中の発行済株式数の増加内容
平成12年5月19日付 株式分割(1 1.1) 1,546,968 株

5. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 12,653 千円

(損益計算書関係)

1 . 営業外収益のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
受取利息	2,024 千円	3,111 千円	5,134 千円
受取配当金	56,274	55,092	74,651
有価証券売却益		24,249	52,927
投資有価証券売却益	2,979		
高齢者身障者雇用助成金	17,579	12,451	30,336

2 . 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	944 千円	642 千円	1,653 千円
信託費用	5,735	6,360	12,588
単位株式の変更諸経費	16,247		

3 . 特別損失のうち主要なもの

役員退職慰労引当金繰入額	80,054 千円	千円	千円
退職給付会計基準変更時差異	26,421		
固定資産除却損	529	414	12,809
ゴルフ会員権評価損			74,504

4 . 減価償却実施額

有形固定資産	92,008 千円	99,802 千円	202,554 千円
投資その他の資産	4,762	5,309	10,618

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	782,842 千円	845,437 千円	689,953 千円
減価償却累計額相当額	418,550	517,033	379,221
中間期末(期末)残高相当額	364,291	328,404	310,732

2 . 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	138,667 千円	142,437 千円	133,003 千円
1 年 超	233,675	195,612	186,164
合 計	372,342	338,050	319,167

3 . 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	84,292 千円	88,910 千円	181,061 千円
減価償却費相当額	78,544	82,624	168,607
支払利息相当額	5,343	5,196	10,103

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間期に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(参考)

有 価 証 券 の 時 価 等 (単位 千円)

種 類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	28,845	44,854	16,009 (5,399)
債 券	21,924	21,920	4
そ の 他	126,650	104,709	21,941
小 計	177,419	171,483	5,936 (5,399)
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	117,388	198,652	81,264
債 券			
そ の 他			
小 計	117,388	198,652	81,264
合 計	294,808	370,136	75,328 (5,399)

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産) 非上場の外国債券 50,000 千円

(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 362,469 千円